問 地域と連携し合同訓練を
答 HUGなど活用し取組む

河田 美穂 議員（公明党）

❶学校と市の防災部局、地域の連携を強化するため定期的に会議や合同訓練をすべき。

危機管理監　HUG（避難所運営ゲーム）などを活用した訓練、勉強会など、学校や地域との連携に取組む。

教育部長　学校、防災担当者と、今後十分協議して連携していきたい。

消防長　災害時の避難誘導救護活動等が的確に行えるようそれぞれの立場で考える。

❷公共施設の天井や窓ガラス等の安全点検・安全対策を速やかにするべき。

建設部長　平成25年度に、市有建築物定期調査業務において、劣化・損傷等を点検して修繕計画を策定し対処する。

❸適応指導教室（ポットラック）の充実を考えるべき。

教育部長　教育委員会に新たに臨床心理士を配置し、指導員への指導の充実を図る。

❹保護者のためのカウンセリングや研修、保護者同士のつながりの創出を考えるべき。

教育部長　新たに配置する臨床心理士と学校カウンセラーの連携により、カウンセリング体制の充実を図る。

❺選挙人が投票所へのメモ等の持込みについて、対応を明確にすべき。

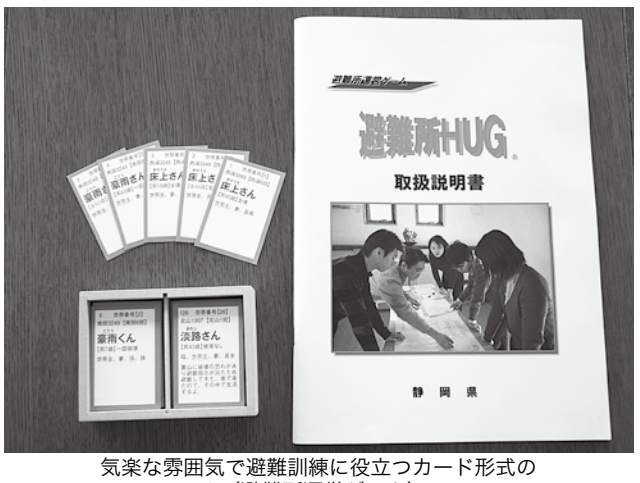
選挙管理委員会事務局長　投票する候補者の名前を書いたメモなどを、持ち込むことは可能である。

❻期日前投票の宣誓書を、事前に記入できる仕組み作りを。

選挙管理委員会事務局長　選挙人の利便性を考慮し、宣誓書の様式をホームページに掲載するなど、事前に記入できるよう進めていく。

❼投票率の向上に向けての取り組みをすべき。

選挙管理委員会事務局長　投票率向上のキーポイントは20～30歳代の投票率向上にあると考える。啓発活動に今後とも取組む。



気楽な雰囲気で避難訓練に役立つカード形式のHUG（避難所運営ゲーム）

問 まちおこし活性化策は
答 知名度上げ誘客増やす

上田 毅 議員（無会派）

❶保育所の施設について。待機乳幼児や保育士不足等は、改善されているか。また適切な地域に入所できているか。共働き家庭増加のため、保育所を選ぶ方が多いので、待機児童を減少させる見直しは必要。保育体制はたいへん重要。安心して親が働け、仕事に打ち込めることにもつながる。

保健福祉部長　二つの新園舎完成後は、155名の増加になり、極力希望に沿えるよう調整に努めている。

❷南部住民センターについて。三山木・普賢寺周辺地域に市民がつどえる施設が将来的に必要である。南部住民センターの建築実現を強く要望する。市民の満足を得るには、この地域に公共施設を提供することである。

教育部長　十分考慮する中で施設整備とあわせて検討していきたい。

❸本市全域における地域活性化の方法について。催しやイベントを工夫し、市民の輪が拡がることは大切である。今ある資源・産物に自信を持ってPRし強化を望む。例えば商工会が菜市を定期的に行ったり、広く産物を味わっていただくことを始めるなど。本市の玉露は、自信を持って世界に発信できる産物である。この玉露を披露する機会を増やしていくべき。「一休寺」の知名度は高いが、観光としては中途半端な状態、まちの活性化には、充分に生かせていない。市全域に発信ができていないところに原因がある。アピールの仕方を見直し、本市のまちおこしを真剣に取り組むべき。宝庫を充分に考え生かせれば、経済成長も良くなる。特に観光協会が利用されやすくなり、活気あふれる商工会館にしていただきたい。

経済環境部長　本市の知名度を上げ、誘客を増やし、産物をたくさん売るようなことが活性化につながる。

まちおこしイベントとして商工会が平成25年1月19日に行った「一休バル」

問 願いに応える特養老人ホームを
答 質の高いサービス求める

青木 綱次郎 議員（共産党）

❶国民健康保険は市の約3分の1の世帯が加入しているが、加入世帯の半数は年間所得百万円以下で暮らしは厳しい。国保税の引き下げを。

市民部長　国民皆保険制度で国保は重要な役割を占める。不況で加入者は増えているが税収は微増、医療費は毎年増加。安定した国保事業の運営面から引き下げは困難。

❷70～74歳の医療費窓口本人負担の2割負担への引き上げに反対の意見表明を。

市長　本人1割負担へ軽減する制度の有用性は認識しており、従来からその堅持など働きかけてきた。これからも国、府へ要望していく。

❸国保加入者の医療費窓口負担分の軽減を図る「限度額適用認定証」制度普及に向け、病院窓口などに紹介チラシを置くなど、周知の徹底を。

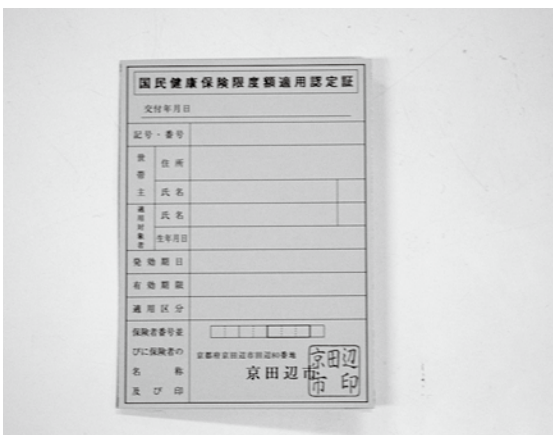
市民部長　保険証更新時に説明を掲載したハンドブックを同封している。チラシ作成など検討していきたい。

❹政府補正予算に盛り込まれた「地域の元気臨時交付金」について、学校へのクーラー設置事業の財源として活用する他事例もある。本市でも市民の暮らしに役立つ事業の推進や、新たな財源確保策として、積極的に活用すべき。

総務部長　今回の元気臨時交付金制度の詳細はまだ示されていないが、その趣旨にのっとり活用していきたい。

❺平成26年夏開設予定の特別養護老人ホームの事業者募集要項が公表された。同ホームが市民の願いに応えたものとなるための市の取り組みは。

保健福祉部長　募集条件は、一言で言うと質の高いサービスが求められるということ。施設の対応の仕方、認知症へのケアなどが重視される。事業者が利用者のニーズをどう把握しようとしているのかなど、申し込みや計画段階でつかんでいきたい。



本市の限度額適用認定証

問 介護老人福祉施設の開設は
答 平成26年夏頃を予定

鈴木 康夫 議員（一新会）

❶高齢者保健福祉計画にうたわれている介護老人福祉施設の開設について。

ア市として立地場所の方向性。

イ入所定員の算定根拠は。

ウ応募事業者の見込みは。

エ福祉避難所としての機能を持たす意味は。

保健福祉部長

ア市内全域を対象とする。

イ定員90床は、待機状況やアンケートに基づいている。

ウ複数事業者からの応募を期待している。スケジュールとしては、平成25年5月15日に業者を決定し、26年夏頃に開設する予定。

エ新たに開設される社会福祉施設には、避難所として協力を求めていく。

❷24年7月に運航開始したドクターヘリについて。

ア着陸できるヘリポートの場所と箇所数は。

イ要請基準と費用負担は。

ウヘリポートの数を増やす計画は。例えば山手南の小学校予定地はどうか。

消防長

ア小中学校のグランドをはじめ、18カ所である。

イ生命の危険が切迫している場合で、搬送に要する費用は京都府負担。

ウ増やす計画はない。

教育部長

ウ山手南地区の小学校予定地は、高圧電線などの関係もあり、ヘリポートではなく、学校用地として確保していきたい。

❸道路照明のLED化について、環境省の補助が決まった。応募したらどうか。

安心まちづくり室長　照度や維持管理など費用対効果を勘案し見送った。24年度中にモデル地区で実証実験を行う。

❹電気自動車に対するスタンス、方向性は。再生可能エネルギーを電源とし、蓄電機能の活用が必要である。

経済環境部長　蓄電池の性能、コストなどで課題があるが、環境性能とコストを考慮し、引き続き検討していく。

特別養護老人ホームとショートステイなどが行われている施設